

経営比較分析表（令和3年度決算）

宮崎県 宮崎市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.54	100.00	3,880

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
400,918	643.57	622.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,162	0.01	616,200.00

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①『収益的収支比率』について
100%を下回っているが、令和2年度と比較すると微増しています。企業債償還金は一般会計繰入金に依存している状態で、経営改善に向けた取組を行う必要があります。

④『企業債残高対事業規模比率』について
建設改良として浄化槽整備を進めています。事業開始から17年が経過し、地方債の未償還残高が多くなっており、平均値を上回っております。

⑤『経費回収率』について
概ね平均値で推移していますが、経営の効率性を高めるため、使用料及び汚水処理に要する費用削減に向けた見直しを検討する必要があります。

⑥『汚水処理原価』について
年間の有収水量の伸びを、汚水処理費の伸びが上回っているため、汚水処理費の節減に努める必要があります。

⑦『施設利用率』について
戸別設置であり、その使用量は各家庭の利用状況によりますが、処理能力が過大な浄化槽の設置はなく、使用休止状態の浄化槽も僅かであるため、問題はないと考えます。

⑧『水洗化率』について
今後も100%で推移すると見られます。

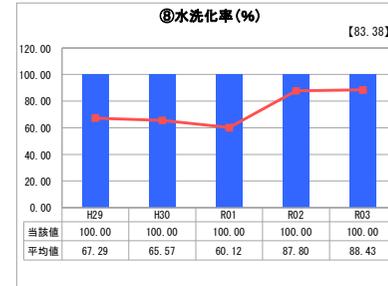
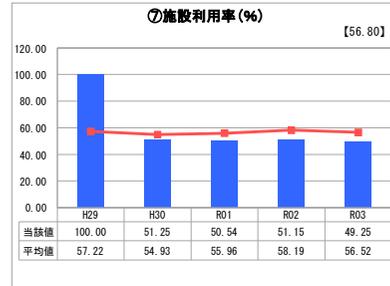
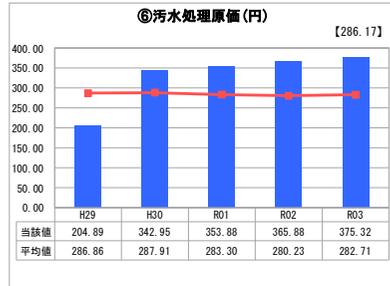
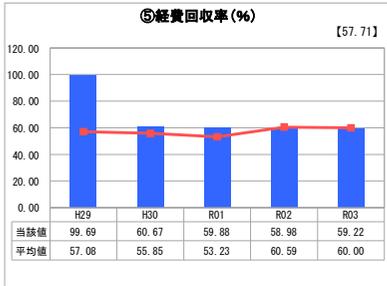
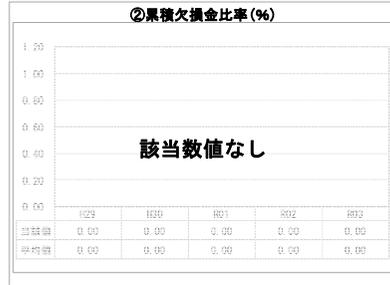
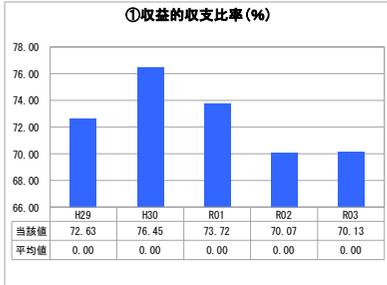
2. 老朽化の状況について

適宜、設備等の修繕を行っており、現時点で、老朽化に対する大きな懸念はありません。

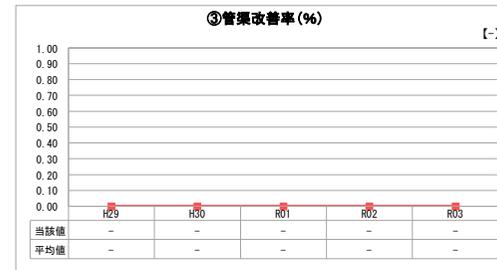
全体総括

平成29年度からPFI方式を導入し、効率的な事業運営を進めています。収益的収支比率や経費回収率は100%に満たない状態が続いております。また、事業開始から17年が経過しており、近い将来、浄化槽の更新や修繕では対応しきれない老朽化対策が必要となることが考えられます。本事業は令和6年度から公営企業会計を適用する計画ですので、まずは経営状況を正確に分析し、平成29年度に策定した経営戦略を見直すことで、経営改善の見通しをたてる必要があります。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。